

ドイツ新政権：EUとの政策協調をより重視、競争力回復に重点

上席主任研究員 堅川 陽平

メルツ新政権発足までの経緯

ドイツでは2月23日に前倒し総選挙が実施され、野党・中道右派のキリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）が得票率28.5%で第一党となり、極右のドイツのための選択肢（AfD）が20.8%、シヨルツ首相率いる中道左派の社会民主党（SPD）が16.4%と続いた。CDU・CSUとSPDが合わせて過半数をкаろうじて上回る議席数を確保し、早期に連立協定に合意。5月6日に議会の首相指名投票が実施され、最終的に第一党党首のメルツ氏が選出された。ただ、初回投票では戦後初の否決となり、異例の再投票での首相選出となるなど、早くも政権運営能力が不安視される状況に。

新政権の産業政策の方向性

新政権は欧州連合（EU）との政策協調をより重視する姿勢を連立協定書で示している。146ページにも及ぶこの文書は今後4年間のドイツの主な優先事項を概説している。主なポイントは以下の通り。

（1）EUの政策同様、「競争力」の回復に重点

連立協定書では、官僚主義的な法規制・手続きの簡素化やエネルギーコストの低減を目指す方針が示されている。これはCDU出身のフォン・デア・ライエン氏率いる欧州委員会の「競争力」政策の柱と合致する。例えば、法規制の簡素化に関して、欧州委員会が進めているサステナビリティ関連規則や炭素国境調整措置（CBAM）に焦点を当てたオムニバス簡素化法案を支持し、国独自の規制を追加的に実施することを回避するとしている。エネルギーコスト低減については、欧州委員会の「手頃なエネルギーに向けた行動計画」で提案されたように、電気税引下げ等が掲げられた。なお、右派の一部から待望論があるパイプラインでのロシア産ガスの供給再開に関しては言及が一切ない。

（2）気候政策では「技術中立性」をより重視

気候政策に関しては、EU・ドイツの既存の削減目標を支持するとしつつも、あらゆる低炭素技術を差別せず利用したい意向が見て取れる。CDUが主張する「内燃機関の新車販売を2035年に禁止」するEU規則への反対・撤回こそ盛り込まれなかったが、ガス火力の大規模新設への支援や、EU域外での排出削減・直接吸収の取組によるオフセット容認など、前政権よりも選択肢を広げている。また、気候担当の役割が経済相のポストから環境相に移管され、経済相はより競争力を意識したエネルギー政策に注力する。首相府、経済相、外相の重要ポストが第一党のCDUに割り当てられるため、内政面の政権基盤の弱さと裏腹に、EUなどとの対外調整では手綱を強く握れることになる。

（3）国防やインフラ投資を中心に財政支出拡大へ

新政権の最大の目玉は、財政支出拡大である。同国では憲法で厳格な財政規律（債務ブレーキ）が定められていたが、政権発足前の3月には当時与党の一角だった緑の党の協力も得て議会の2/3の合意で憲法が改正されている。その結果、GDP比1%を超える分の国防費が債務ブレーキ対象外となり、さらに鉄道・交通などインフラ投資を主な目的とする12年間で計5,000億ユーロの特別基金（うち1,000億ユーロは気候対策）が創設された。協定書では、複数年の防衛投資計画に言及があるが、EUレベルで議論されている防衛産業強化に向けた共同借入れについては立場を表明していない。

近年、安価な中国製品の域内流入など貿易・経済安全保障上の脅威が意識される中で欧州の産業基盤強化が急務となっている。財政政策の主な権限はEUではなく加盟国にあるため、補助金等の産業振興策（Promotion）の実施が加盟国の財政余力に左右され、規制的アプローチなど産業防衛策（Protection）に比べ後手に回りやすい。規律を重視してきた大国ドイツの財政スタンスの変化は歴史的転換だが、今後EUの競争力強化の具体的アクションに向けドイツの政策の深掘りが問われる。

▽連立協定（4月9日公表）の主なポイント

政策分野	概要	政策分野	概要
産業 (支援・規制)	・ 電気料金 ：電気税をEU最低水準まで引下げ、送電網料金引下げ、産業用電気料金導入	エネルギー 政策	・ 石炭火力 ：2038年フェーズアウト目標を維持
	・ 自動車 ：電気自動車を推進（社用車への税制優遇拡大、充電インフラ整備促進）		・ ガス火力 ：2030年までに最大20GWを新設
	・ 化学 ：化学物質規制（REACH規則）でリスクベースアプローチを支持		・ CCS ：産業およびガス火力における導入を促進
	・ 鉄鋼 ：低炭素鉄鋼の割当、公共調達での優遇	防衛	・ 原子力 ：ドイツ初の核融合炉の研究・建設に着手
	・ 法令簡素化 ：手続き25%削減、EUのオムニバス簡素化法案・CBAM見直しを支持、サプライチェーン法（国内法）を停止		・ 防衛費 ：北大西洋条約機構（NATO）目標に基づく
		貿易・外交	・ 投資 ：複数年にわたる投資計画を発表
			・ 米国 ：極めて重要。北米と緊密な貿易関係を追求
			・ 中国 ：共通の利益になるよう協力を要請、「自信と自国の力をもって立ち向かう」
			・ 経済安保 ：デリスク（de-risk）の政策を追及

(出所) CDU・CSU、SPDより丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

堅川 陽平 (Yohei Katakawa)

KATAKAWA-Y@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：マクロ経済、欧州全般

2014年に丸紅株式会社入社後、経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。2016～17年に日本経済研究センター、2018～19年に米国・戦略国際問題研究所（CSIS）、2023～25年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。